

6 普通会計と連結会計の比較

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の行政サービスの規模を把握するものです。

貸借対照表

(単位：千円)

項 目	連結会計 A	普通会計 B	連単差額 A-B
(資産の部)	214,606,976	182,982,350	31,624,626
公共資産	146,292,932	120,191,264	26,101,668
投資等	49,433,348	48,210,081	1,223,267
流動資産	18,870,187	14,581,005	4,289,182
繰延勘定	10,509	0	10,509
(負債の部)	64,520,277	43,319,763	21,200,514
固定負債	58,156,035	39,600,963	18,555,072
流動負債	6,364,242	3,718,800	2,645,442
純資産	150,086,699	139,662,587	10,424,112

行政コスト計算書

(単位：千円)

項 目	連結会計 A	普通会計 B	連単差額 A-B
経常行政コスト	63,188,851	40,751,627	22,437,224
経常収益	14,440,230	564,280	13,875,950
純経常行政コスト	48,748,621	40,187,347	8,561,274

資金収支計算書

(単位：千円)

項 目	連結会計 A	普通会計 B	連単差額 A-B
経常的収支	13,524,231	12,259,845	1,264,386
公共資産整備収支	△1,527,406	△1,612,302	84,896
投資・財務的収支	△10,386,593	△9,504,827	△881,766
翌年度繰上充用金 増減額	0	0	0
当年度資金増減額	1,610,232	1,142,716	467,516
期首資金残高	9,403,651	6,075,887	3,327,764
期末資金残高	11,013,883	7,218,603	3,795,280

(注) 普通会計の資金については、連結財務書類の資金の範囲に合わせています。

- ア 貸借対照表の資産合計の差額は、主に下水道施設や水道施設、ゴミ処理施設、消防施設などの公共資産のほか、国民健康保険の長期延滞保険料や各特別会計等の退職手当組合積立金、財政調整基金、特定目的基金などによるものです。
- イ 貸借対照表の負債合計の差額は、主に水道事業及び下水道事業などの地方債償還額や各特別会計等の退職手当引当金などによるものです。
- ウ 行政コスト計算書の経常行政コストの差額は、主に水道事業や下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの行政コストによるものです。
- エ 行政コスト計算書の経常収益の差額は、主に国民健康保険事業や介護保険事業の保険料、水道事業や下水道事業、第三セクターの事業収益などによるものです。